

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.26
June 2003



CONTENTS

Opening Article

真の環境立国に
むけて
環境と経済との
統合を目指す

環境大臣 鈴木俊一1

Special Features

自然保護支援
10周年記念
シンポジウム

<第1部>

開会挨拶 ほか3

日本経団連自然保護宣言4

基調講演

「循環型社会における自然保護活動の役割」

千葉県知事 堂本暁子5

<第2部>

自然保護プロジェクトの映像による
事例報告7

<第3部>

パネルディスカッション

「自然保護活動に、NGOとの連携を求めて」9

<第4部>

ポスターセッション&レセプション11

Feature

2003年度
支援プロジェクト決定12

Contribution

メダカのがっこうが
提案する大転換
耕さない田んぼから
豊かな自然が復元する

NPO法人メダカのがっこう 理事長 中村陽子21

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)19

表紙写真

ベトナム北西部ソラ省のノンラ集落にある、小学校学校林での植林の様子。
写真提供: (特)日本国際ボランティアセンター

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

真の環境立国に 環境と経済との



環境大臣
鈴木 俊一

日本経団連自然保護協議会の設立10周年を心よりお祝い申し上げます。

貴協議会におかれましては、1992年の設立以来、アジア太平洋地域の自然保護プロジェクトに対する支援などを通じて熱帯雨林の保護や重要な生態系の保全等に大きく貢献され、さらに近年では、日本国内においても、貴重な野生生物の保護等のさまざまな取り組みを展開されております。このような活動のため、鋭意努力を続けてこられた貴協議会の関係者の皆様に、深く敬意を表する次第です。

貴協議会が設立された1992年は、リオデジャネイロで地球サミットが開催された年でもあります。このサミットでは「持続可能な開発」を進めることが人類の安全で繁栄する未来への道であることが強調され、国際的に確認されました。それから10年、人々の環境に対する意識は大きく高まり、制度面でもさまざまな充

むけて 統合を目指す

実が図られてきました。

しかしながら、昨年開催されたヨハネスブルグサミットでも再確認されたように、経済社会そのものを持続可能なものに変えるという根本的な解決には、いまだ至っておりません。環境と経済成長は両立するものであるとの考え方は、確実に多くの人々に理解され始めていて感じておりますが、環境省としては、さらに一歩進め、環境と経済の統合という大きなテーマに向け、積極的な環境対策を進めていくことが必要であると考えております。

環境省では昨年末より環境と経済活動に関する懇談会を開催し、経済界を中心とする有識者の意見の交換を行っております。環境と経済の統合のためには、我が国各界の英知を結集し、あらゆる主体が取り組むことが必要であると考えております。

政府においては、これまでも多くの環境関連法の制定に取り組んでおり、本年も廃棄物処理法の改正や京都議定書に掲げる目標を達成するための各種対策の推進に取り組んでいるところです。

自然環境保全の分野では、昨年政府全体の総合政策として「新・生物多様性国家戦略」を策定いたしました。そのなかで強調したように、生物多様性の保全に向けた取り組みを効果的に進めるためには、各地域の特性に応じた対策を幅広い主体の参加により進めていくことが不可欠であり、とりわけNPOには、大きな期待が寄せられているところです。

こうしたなか、貴協議会の行われている取り組みは、企業とNPOとのパートナーシップという視点からも先駆的な取り組みであり、大変意義深いものであると認識いたしております。また、このような活動を10年の長きにわたり続けてこられた関係者の方々のご努力と熱意およびトップの深い理解と英断に深く敬意を表します。



10周年記念シンポジウムで挨拶する鈴木俊一環境大臣。

環境省の取り組みの詳細はホームページで (<http://www.env.go.jp/>)。

私といたしましても、環境と経済との統合を目指し、わが国が真の環境立国となることができるよう、今後ともさまざまな課題に取り組んでまいりたいと考えますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

最後になりましたが、貴協議会のますますのご発展とご活躍を祈念して、設立10周年のお祝いの言葉とさせていただきます。

※本稿は2003年3月17日(月)、経団連会館で開催された「日本経団連自然保護協議会・公益信託経団連自然保護基金(KNCF)設立10周年記念シンポジウム」における、鈴木俊一環境大臣の来賓挨拶を再録したものです。

集

シンポジウム



約300人が参加し盛会となった記念シンポジウム。

去る3月17日、NGO関係者にも広く呼びかけ、経団連会館において自然保護支援10周年記念シンポジウムを開催しました。約200名の企業関係者と約100名のNGO関係者の熱気に包まれるなか、大久保尚武会長が自然保護宣言を発表しました。

当日は、奥田 碩日本経団連会長の「日本経団連は『環境立国』を将来ビジョンの柱に据えており、自然環境との共存にこそ持続可能な経済発展への道がある」との挨拶に始まり、鈴木俊一環境大臣、これまで何度となく環境セミナーを共催してきた世界銀行の吉村幸雄副総裁より祝辞を賜った。

吉村副総裁は「世銀は貧困問題と環境問題をともに克服することを目指しており、相互に学べる場の提供に努めたい」旨を述べた。続いて、堂本暁子千葉県知事より基調講演していただいた後、大久保尚武会長が自然保護宣言を発表した。さらに、自然保護活動に関す

る事例報告が行われた。

コーヒーブレイク後のパネル・ディスカッションでは、当協議会・真下正樹顧問の司会進行の下、7名のパネラーがこれからの自然保護を一層推進するための意見を出し合い、フロアからも活発に意見が出された。

シンポジウム会場の隣ではポスターセッションが開催され(募集限度の30団体が出展)、真剣な講演・議論の合間に参加者が熱心に見学した。また、シンポジウムの後、レセプションが開かれ、大久保会長、小野寺 浩環境省審議官が挨拶。学者・研究者、NGO関係者、企業関係者が和やかに交歓の一時をもった。



開会挨拶を述べる奥田 碩日本経団連会長。



来賓の吉村幸雄世界銀行副総裁による祝辞。



「日本経団連自然保護宣言」を発表する大久保尚武会長。

日本経団連自然保護宣言

2003年3月17日
(社)日本経済団体連合会

日本経団連は、1991年の「経団連地球環境憲章」において、地球規模の環境問題に積極的に取り組むべきことを宣言した。同憲章が期待したように、環境や社会に対する責任を自覚する企業は増え、今日、製造・物流・リサイクル等の環境対策については多くの企業が着実な成果を挙げている。また、1997年以来、自主行動計画に基づきCO₂排出量の抑制や廃棄物の削減にも積極的に取り組んでいる。

さらに、2003年1月、「活力と魅力溢れる日本をめざして」とする新ビジョンを策定し、とくに日本が持つ環境技術などを活かした「環境立国」を目指すことを発表した。

自然保護の分野では、1992年に「自然保護基金運営協議会」を設置し、主としてアジア太平洋地域における自然保護プロジェクトの支援を開始した。10周年を迎えた今日までに、支援の総数は421件に達した。同協議会はこうした支援のほか、セミナー、シンポジウムを開催し、また企業幹部がプロジェクトの現場を見る機会を設ける等、経済界が自然保護に取り組む環境づくりに努めてきた。しかし、今日、地球環境への対応が一層問われており、経済界に対してはさらなる自然保護活動への取り組みが期待されている。

宣 言

私たちの経済社会は、地球上の自然の恵みを享受しつつ、また一方では多かれ少なかれ自然に負荷を与えながら今日まで発展してきた。言い換えれば、自然界のメカニズムに支えられながら発展してきたといってよい。

今日、地球環境の保全に人類の叡智が求められており、企業に対しても、企業活動と自然との関係を見つめ直し、『自然界と共生できる経済社会』の実現に向けて努めることが期待されている。

私たちは、私たちを取り巻く大気圏や生物圏、あるいは水の循環圏などについて、一層理解を深めるとともに、人類にとって多様な生物が共存することが、豊かな生活環境をもたらすものであることを改めて認識し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進する必要がある。

自然保護活動を効果的に推進するためには、自然の摂理の科学的な解明はもとより、各国・各地域の事情を把握理解する必要があり、国内外の政府、学識者、NGO、市民等々との国際的な協力関係が不可欠である。

個々の企業が積極的に活動するとともに、さらに経済界が一体

となって取り組めば、日本および世界における自然保護への貢献は大きいと確信している。ここに、経済界が自然保護活動に取り組む意義と使命がある。

日本経団連は、以上のような認識に立ち、世界の自然保護に一層固い決意で取り組むことを宣言し、そのための行動指針を発表する。

行動指針

(1) 自然保護に対する意識向上に努める。

- ① 自然保護を企業の環境マネジメントの重要なテーマとする。
- ② 企業の自然保護活動の事例を整備するとともに、啓発普及を図る。
- ③ 自然環境教育プログラムの開発を推進する。
- ④ わが国政府・自治体に対し、自然との関わり合いを深める学校教育の推進を働きかける。

(2) 国内外の情報・知見等の交流促進に努める。

- ① 国内外のNGOと企業との交流の場をつくる。
- ② NGO支援プロジェクトの情報データベース化を進め、共有化を図る。
- ③ 自然保護のあり方は多様であり、地域性が強いことに鑑み、生活、文化、歴史など社会科学分野を含む有識者との連携を求める。
- ④ 企業の持つ科学的知見や組織運営のノウハウ等をNGOが活用する方途を探る。

(3) 自然保護プロジェクトの推進に努める。

- ① アジア太平洋地域を中心に、国内も含めNGOが行う生物多様性関連のプロジェクトを支援する。
- ② 経営者および従業員のボランティアによる自然保護活動を奨励する。
- ③ 自然保護の担い手たるNGOを財源的に支えるため、NGO等への支援税制の見直し等について働きかける。
- ④ わが国政府に対し、地球環境の保全・再生と環境教育を目的とするODAを増やし、NGOを活用するよう求める。

以 上

シンポジウム

<第1部> 基調講演

循環型社会における
自然保護活動の
役割

10年来、日本経団連自然保護協議会とも連携をとりつつ、IUCN副会長として世界の自然保護をリードした堂本暁子千葉県知事。基調講演では、自然保護の本質を説き、自然保護協議会の果たしてきた役割を評価するとともに、21世紀の循環型社会における千葉県の取り組み等を格調高く述べました。



千葉県知事
堂本 暁子

40億年の生命の歴史と
地球環境問題への取り組み

私たちが住む地球は、46億年前に誕生し、唯一海ができ、その海から生命が40億年前に生まれた。灼熱の海、噴火が続くその海底でバクテリアなどのミクロの生き物たちが出現した。藍藻類が20億年もの長い間、海の中で光合成を行い、大気中に酸素を出し始めた。多様化も始まった。33億年もかかって酸素が海中にも大気にも満ちた時に、海中で爆発的に生物が大型化し、さらに多様化が進んだ。

海中の植物が陸上に上がったのは4億年前と言われている。小さな、1ミリの数分の1の藍藻類が出した酸素からオゾン層ができ、有害な太陽の紫外線を遮断したことによって、動物が後を追った。そして2億年後には恐竜が出現し、地球上を闊歩した。恐竜も600~650種に多様化した。6500万年前に忽然と姿を消した。

オゾン層ができ、乾燥しきったねずみ色の地球の表面が緑に覆われ、青い地球に一変した。この地球の長い歴史のなかで、現代は最も多様性豊かな自然に恵まれ、人類も地球上の文明を享受している。ところが、20世紀に入って生態系が急速に劣化し、かつては千年に1種くらいだった生物種の絶滅が、今では年間何万種にも上る。30数億年かけて形成された大気のオゾン層が破壊され、生物が人間の活動によって絶滅の方向に向かっている――

この状況を何とかしなければ、というのが自然保護の本質だと思う。

米国では地球温暖化に関する調査が先駆的に種々行われたが、1988年のトロント・サミットで世界のリーダーたちが、地球環境に関する世界的な取り組みについてイニシアチブをとった。経済宣言のなかで「地球規模での気候変動、大気汚染、海水および淡水の水質汚濁、酸性雨、有害物質、森林減少、絶滅の危機に瀕している種の問題が優先的に取り上げられるべきである」と述べ、92年の地球サミットへとつながった。183カ国が参加し、ブラジルのリオで開催された同サミットでは、気候変動枠組み条約と生物多様性条約が採択された。経団連では、後藤康男氏を団長とするミッションを派遣した。

自然保護政策を動かすIUCNと
大きな役割を果たしてきた
経団連自然保護基金

生物多様性条約では、遺伝子、生物種、生態系の3つのレベルでの多様性保全が謳われ、各国が生物多様性国家戦略を策定することが義務付けられている。この生物多様性保全の普及に世界を駆け回ったのが、IUCN(国際自然保護連合)の事務局長からWRI(World Resources Institute)の部長に転じたケントン・ミラー博士であり、同博士は『生物の多様性保全戦略』をまとめた。この本は、ど

う自然を守っていくかの指針兼ガイドライン兼実行計画であり、その翻訳が経団連自然保護基金(KNCF)・同運営協議会(以下「協議会」)の協力で開催されたことは日本にとって画期的なことだった。

出版記念シンポジウム(93年6月)は、マーチン・ホルゲートIUCN事務総長、WRIのケントン・ミラー部長、イアン・ジョンソン世界銀行副総裁等、自然保護に関する世界のトップが参加して行われた。後藤康男協議会会長も喜ばれ、平岩外四経団連会長もパーティに出席してくださった。この本を総理に渡してくれと皆から託され、宮沢喜一総理に「経済界が訳した」と言って、直接10冊手渡した。この本で多くの日本人が多くのことを学び、私も興奮して熟読した。宮沢さんも喜び、後日「あの本は良かった」とおっしゃった。93年11月には環境基本法が成立し、生物多様性が国家戦略として盛り込まれた。

後藤協議会会長は、惜しくも昨年11月下旬に亡くなられたが、自然保護推進に情熱を傾けられた。モントリオール(96年10月)、アンマン(2000年10月)のIUCN総会もご一緒した。地球サミットのジャパンデーでの演説、パラオ視察、ミャンマーでの記念植樹、等々世界中で活躍された。今日、会場に入り皆様のお顔を拝見し、これらの動きを思い出した。

生物多様性の仕事をするようになって気づいたのは、IUCNが国際会議の草稿作成に深

く関わっていることだ。ヨーロッパの人たちは地球環境の異変に気がつき、第二次大戦後に17カ国が集まって、環境を中心とした国際組織としてIUCNを設立した。メンバーは国家会員、NGO、学者等で、半分国連、半分NGOの性格を持ち、ワシントン条約、ボン条約、あるいはラムサール条約の草稿を作り、地球サミットの下敷きとなった世界環境会議の裏方も務めるなど、自然保護に関しリーダーシップをとっていた（UNEP発足後は控えめに主導している）。「持続可能な開発」という言葉（コンセプト）も「生物多様性」という言葉もIUCNでの議論から出てきた。日本はIUCNの国家会員になっていなかったため、さまざまな政策が出てくるプロセスから疎外されてしまうことを私は心配し、ぜひ参加すべきだと繰り返し主張した。日本は95年6月に参加した（先進国では一番遅かった）。

一方、経済界は、94年1月のIUCNプエノスアイレス総会に後藤会長が出席して堂々と所信を表明し、見直された。96年4月には、日本の経済界の活動ぶりが認められて、経団連自然保護基金運営協議会は産業界団体としては世界で初めてIUCN入会を許された。後藤会長はよく「日本の国はしんがりでIUCNに加盟したが、日本の経済界はトップを切って加盟した」と言っておられた。このように世界で、KNCF・協議会は評価された。

2001年1月に環境省が発足し、02年3月には、新・生物多様性国家戦略が策定された。新戦略では、5年前とは様変わり、最初からNPOが策定に参加した。本の翻訳からスタートしたKNCFの仕事が、10年間大きな刺激を与え続け、政府を動かしたと言えよう。

経団連自然保護基金（KNCF）・協議会は20世紀の大量消費社会から21世紀への循環型社会への転換の時期に非常に大きな役割を果たした。第一に、産業界とNGOなどの市民活動団体、研究者、行政、そして政治家を結びつける役を果たした。協議会の努力で、長い間お互いに話し合うチャンスもなかった小さな市民グループが、企業の社会貢献部・環境部、大学教授、研究者、行政の担当者、そして政治家と直接意見を交換する機会を持つきっかけが、さらに一緒に働く機会ができた。これは、先進的・画期的なことだった。

第二に、発展途上国に対する具体的な環境保全活動を展開した。これにより日本企業の自然保護活動が国際的に認められた。第三に、世界銀行、UNEP、IUCNなどの国際的組織、さらに米国のThe Nature Conservancy、Conservation International、WRI等と一緒に仕事をした。

KNCFの実行力、早さ、ダイナミックな展開には目を見張るものがあった。経団連が事を始めるに際し、各分野の世界のトップを集めるのには感心した。これも歴代の経団連会長、自然保護協議会三代の会長の熱意と努力によるもので、世界から高く評価されている。

大量消費型社会から循環型社会へ

世界は大量消費型社会から循環型社会に変わっていかねばならない時期になった。産業界も環境を考え、ともに発展する時代に入ったと言ってよい。従来の公害問題では「被害者」であった私たちが、今や、同時に「原因者」であるという時代に、21世紀は完全になっている。20世紀の大量生産・消費・廃棄から21世紀の循環型への転換はページをめくるようにはっきり出てきた。自然は46億年前から徐々に徐々に変わってきたが、循環型に変わらねばならないことがはっきりわかってきたのは、20世紀の終盤ではないかと思う。産業構造もドラスティックに変わってきている。千葉県にいて、大企業がリサイクル、廃棄物処理、成分分解等の事業で行政よりも先を走っているように感じられる。

これからどういうことに留意して事業を展開したらよいか。農業一つとっても、千葉県でも「エコ農産物」の認定をして販売を拡大するように、ただものを作るだけでなく環境保全をビジネスにする、ないしはビジネスの土台とする形で展開が始まっている。この意味で、産業界の活性化と自然の保全が、今や一体化し始めていると思う。

千葉県でも、三番瀬の再生、里山保全条例、バイオマス立県等を掲げ、自然保護について住民、NGO、学者、行政が参加して社会的アセスメントをも含む検討方式や、里山保護に地元住民、NGO関係者が協力する方式、学者、企業、行政の英知を集めてバイオマスの循環型利用を探る方式を新たに打ち出し、

取り組んでいる。

最後に「私たちは自然が完全に破壊された時には、人間もそこでは生きていけなくなる。生物と人間は共存していかねばならない」という問題意識を持って、自然保護の先頭を産業界が走ってくれたことに敬意を表し、講演を終えたい。（文責 仲山 章）



経団連自然保護基金（KNCF）・同運営協議会の協力で翻訳・出版された『生物の多様性保全戦略』。



住民、NGO、学者、行政が参加して、社会的アセスメントをも含む検討方式（千葉モデル方式）によって、再生計画づくりが進む三番瀬（干潮時）。



98年11月にフランスで開催されたIUCN50周年記念大会に、日本から参加した堂本氏と太田 元経団連参与（当時）。

シンポジウム

<第2部>

自然保護プロジェクトの映像によ

具体的な事例を踏まえたシンポジウムとするため、当日はNGOおよび企業の関係者から、5つの事例をご報告いただきました。以下に、その概要をご紹介します。(報告者敬称略)



映像をふんだんに交えて行われた事例報告の様子。

緑の絨毯作戦 1998~2002 タイ/ナコンシタマラート地区



マングローブ植林大作戦連絡協議会
事務局長 萩谷 準一

マレー半島沿岸域は、かつて緑濃いマングローブ林で覆われていたが、エビ養殖池の乱開発でその6割が消滅している。ナコンシタマラート地区は、南部タイ最大の養殖池転換地帯。また防潮林が消滅したため、冬期間の強風波浪により陸地の崩壊も続いている。このため、タイ側NGOと協力して、この養殖池地帯にマングローブ林を再生させ、豊かな生態系と生物多様性を呼び戻すとともに、陸地の崩壊防止にも役立てようとしている。

本プロジェクトは、1998~2002年の5カ年計画で進められているが、タイ側はさらなる延長を求めている。



エビ養殖池のため、マングローブ林が消滅してしまったナコンシタマラート地区。



養殖池内にマングローブを植え、漁業と林業を両立させた先駆的な事業地。

企業・NGO・行政のパートナーシップ による自然保護活動事例



日本野鳥の会
普及室長代理 森下 強

日本野鳥の会は、野鳥を通して自然環境を守る活動をアジアと日本でやっている。野鳥は生態系のピラミッドの最上位に位置することから指標生物として重要な種であり、その姿や声の美しさから、私たちが自然を楽しむ時の名ガイドでもある。

今、会では野鳥と自然を守るため、「絶滅の危機にある種のデータの収集・活用」「野鳥を指標とした重要生態系のデータの収集・活用」「渡り構造の調査データの活用」「人材・組織育成プログラムの実施」といった活動を、政府や企業とのパートナーシップで、そしてさまざまなご支援を得て展開している。



積水化学工業では、これまでに約250名が「企業向け環境リーダー養成講座」を修了。



環境リーダー養成講座を修了した、ボランティアリーダーらによる活動(リコー)。

る事例報告

青少年への 自然環境保全・再生の普及活動



ねっとわーく福島湾
副会長 松木 保

ねっとわーく福島湾は1997年5月設立以来、多くの人々が自然とふれあい、福島湾の自然を守り理解を深めてもらえるよう、さまざまな活動を行ってきた。

今回は、生きもの豊かな福島湾自然学習園の創造と湾の環境保全・再生活動を通して、観察会の開催、福島湾生きものカルタおよびビデオ「オオヒシクイを待つ人々」の制作・配布、小・中学校への出前授業、学校ビオトープづくりへの協力、湾先案内の実施等、青少年への自然教育について報告した。



自然学習園で動植物の導入・植栽を体験する子供たち。



多くの鳥類が飛来する冬の福島湾。

尾瀬と東京電力 ～『尾瀬』から発信するメッセージ～



東京電力株式会社
用地部 水利・尾瀬グループ 竹内 純子

国立公園および特別天然記念物に指定され、雄大かつ繊細な自然で人々を魅了する尾瀬。その尾瀬の約7割の土地所有者として、東京電力が行ってきた地道な自然保護活動と、自然とふれあう機会や自然保護について考える場を積極的にご提供しようと始めた、ブナ植林ボランティア、ゴミ拾いボランティアなど「みんなの尾瀬をみんなでまもる」取り組みをあわせて紹介した。

多くの企業が環境保全に真摯に取り組まれているが、コストダウンの要請が高まるなか、企業の力をより引き出すためには、企業の取り組みに対して「ほめて育てる」姿勢が有効なのではないかと考える。



湿原を傷めずに自然とふれあえるよう敷設された木道。



荒廃した湿原の回復作業は30年以上続いている。

トヨタ自動車の 自然保護の取り組みについて



トヨタ自動車株式会社
環境企画グループ担当部長 西堤 徹

トヨタ自動車は、自然保護の取り組み事例として、第一に、豊田市にモデル林として「トヨタの森」を造り、環境NPOとも協力して里山の整備・保全・活用を推進し、併せて次世代の人材育成にも力を入れている。第二に、海外では中国の河北省で中国科学院等と協力し植林活動を実施するなど、地元と協力しての活動を実施している。また、アグリバイオ・緑化事業として、屋上緑化事業やオーストラリアでの植林事業を手がけている。

他方、「トヨタ環境活動助成プログラム」を立ち上げ、環境技術と環境教育の2分野で、国内外の実践型プロジェクト助成を2000年度から実施している。



トヨタの森(豊田市)の入口。



中国河北省豊寧滿族自治県での植林。

シンポジウム

＜第3部＞ パネルディスカッション

自然保護活動に、NGOとの連携を求めて

パネルディスカッションは、経済界とNGOとの対話の機会をつくとともに、自然保護活動におけるパートナーシップのあり方や、国際協力、環境教育、NGOを支える制度面、等々を考える意義深い討論の場となりました。NGO・学校関係から約100人、企業から約200人、計約300人の参加を得て盛会のうちに催されました。



高橋秀夫 日本経団連 環境技術本部 本部長



高見邦雄 緑の地球ネットワーク 事務局長



Byron Sigel TNCジャパン ディレクター

●参加メンバー

話題提起: 高橋秀夫(日本経団連 環境技術本部 本部長)

パネラー: 高見邦雄(緑の地球ネットワーク 事務局長)

Byron Sigel(TNCジャパン ディレクター)

中村玲子(ラムサールセンター 事務局長)

吉田正人(日本自然保護協会 常務理事)

野沢真次(サパ=西アフリカの人達を支援する会 事務局長)

加納時男(参議院議員)

*敬称略発言順

進行役: 真下正樹(日本経団連自然保護協議会 顧問)

「日本経団連自然保護宣言」と行動指針を確実なものとするうえで、今回のNGOと経済界との出会いは、これからの自然保護活動に寄与するとともに、宣言に掲げられた「自然と共栄できる経済社会」に向けての新たな筋道を探るのにふさわしいものとなった。

以下はその要約である。全議事録が必要な方は、事務局までメールにてお申し込みください(メールアドレス/kncf@keidanren.or.jp)。



高橋 私から話題提起をさせていただきたい。発表された「経団連自然保護宣言」と行動指針の中身を充実するために何をすべきか。例えばNGOとの交流とは、企業の持つノウハウを活用するとは、環境教育について政府・企業はどのような対応をすべきか、税制の改善とはどのようなものか、それぞれNGOとしてのご経験のなかからご指摘を願いたい。

高見 私たちは中国の黄土高原大同市一帯で活動しており、この11年で3,800ha、1,300万本の木を植え緑化してきた。苗作りから植え方の技術改善、人材の育成に取り組んでいる。村から徒歩で4~5時間のところにわずかに残された自然林を発見し、この事実から、

現地の自然に合った木を植林しようと住民に口説いて回っている。理解してもらうのが実は大変な仕事。

自然植物園を造り技術研究もしているが、種を集めて苗を作り、森となるまでには何年もかかる。助成期間が限られていると、せっかくうまく回り出したものが途絶えてしまう。緑化という仕事に対しては、特に長期継続できるバックアップ体制が欲しい。また、企業からも参加できるゆとりと、それによって活かされる企業であってほしい。

北京では1965年以来、地下水水位が59mも下がった。東から見る中国は大発展だが、西から見る北京は砂上の楼閣だと言える。中国は水不足からくる環境問題が一層深刻さを増す。

Sigel TNCは51年前、アメリカで設立され、現在世界三十数カ国にわたり、100万人の会員と3,000人のスタッフが活動している。環境問題はグローバル、だから私たちNGOもグローバルである。しかし、私たちだけでは問題を解決できない。NGO、企業、政府、それに現地の人たちがパートナーシップを組まなければならない。

TNCがなぜ51年で成長し得たのか。1つに

は協力的、非対立的であるということ、2つに科学的な分析をもとに、例えば環境地域計画によって場所を選ぶこと。生物多様性プログラムを作る際も、すべてのステークホルダーにパートナーシップを求めることが、成長の理由として挙げられる。

日本のNGOが大きく育つために、3つの要望がある。①税制について。アメリカではNGOへの寄付金は免税となっている。②助成金の使途として直接費だけでなく間接費も認めてほしい。そして、③NGOと企業が人事交流しやすいような労働市場の緩和。

中村 KNCFは社会に誇れる成果を生んできた。さらに期待したいのは、企業にいか“環流”しているかという点。企業が自然保護に支援していることが、社内全体に十分に伝わっていないのではないかと。大きな資金を出すのだから、見返りということにもっと積極的にやってよいのではないかと。

そこを打ち破るには、企業も現場に出ることだと思う。企業人を自然保護の現場に入れていただき、人を育てることもお願いしたい。本気で自然保護を考えるのであれば、生物学や生態学の専門家を入れてNGOと取り組むということも、これからのパートナーシップとしての方向だろう。また、プロジェクトの企画段階から企業とNGOが取り組むことにより、本当に新しい形の協働作業が実現する。

助成金の使い方についても一言。一般企業でも人件費や流通費などの管理費がかかっているわけで、NGOにふさわしく間接費も認められる評価会計基準という体系を作してほしい。

吉田 私どもの協会は、TNCと同じく1951年に設立された。会員2万人、スタッフ25人。TNCとの規模の大きな違いは何だったのだろうかと思う。

これまで、当協会は20世紀型の公共事業との衝突に明け暮れた。これからの21世紀型の自然保護はどこに重点を置くべきか、そういったところにパートナーシップのあり方の鍵がある。過去の開発計画は、そこに大事な自然があるかどうか判らないまま作られ、自然保護と衝突していた。21世紀型の自然保護は、計画を作る前からそこにどのような貴重な自然があるか、お互いに知った上で取り組む、いわ

ゆる予防型の自然保護となるべきだ。それには、自然環境や生物多様性に関するデータベース整備が欠かせないし、メンテナンスも必要になる。こうした整備に、経済界も一緒になって取り組んでもらいたい。

インフラ整備の面では、郵送経費の負担が大きい。この制度改善が望まれる。

野沢 西アフリカ地域のマリ共和国で6年半、そして今、ギニアで貧困の解消というテーマで取り組んでいる。途上国各地を回って、貧困の原因は森林の消失にあるということを実感し、森づくりから始めた。

村々を回ってニーズを聞いてみて、森を造ることによって食べ物が得られるか、衣類や建築資材が得られるかが支援のポイントになると分かった。もともと熱帯林再生が目的なので、伐採された根株からの萌芽稚樹を育てながら、カシューナッツとネレという樹木等と一緒に混植をした。4年目にはカシューナッツが実り、動物の餌になるとともに、住民の換金作物ともなってきた。この新しい植林方式によって、住民と動物と森林の共生の絆が見えてきている。

NGOのウィークポイントはマネジメントと会計処理の2点だ。企業OBにボランティアで来てもらっているが、こうした企業とNGOとのパートナーシップが必要だ。また、任意団体の「日本NGO支援基金」を作った。これは、NGOが助成を受ける場合、大半が精算払いのため、それまでの期間、資金を支援融資するための活動だ。

加納 パートナーシップに関して言えば、NGO、企業、政府がそれぞれの強みを生かそうというのが私の提案。NGOの最大の強みは地域密着ということ、自然保護のシーズとニーズの両方を知っているという強みがある。企業は環境技術など技術開発力、組織運営のノウハウ、資金力といった強みがある。政府の固有の役割は外交だが、教育、税制、ODAなどを含め、環境教育にこそ国がやるべきことがある。

政府と企業とNGOのパートナーシップで大切なことは、第一に、お互いに使命感を共有し合うこと。第二に、アプローチのやり方に違いはあっても互いに認め合う寛容さ。第三に、互いの人事交流。

また、NGOは第三者視点という良さを活か



中村玲子 ラムサルセンター 事務局長



吉田正人 日本自然保護協会 常務理事



野沢眞次 サバ=西アフリカの人達を支援する会 事務局長



加納時男 参議院議員



真下正樹 日本経団連自然保護協議会 顧問

し、客観的評価をし合ってはどうか。例えばFSC(森林管理評議会)では、森林が自然保護に配慮したものであるかを客観的に評価・認証し、その木材を差別化流通させ、企業のマーケティングとうまく結び付ける活動をしている。第三者評価としてのNGOの知恵が活かされている例だ。

教育という面では、企業と学校との相互交流のインターンシップがある。お互いに人を派遣し合って勉強しようということだが、さらにNGOも加わった教育として活かしたい。

●会場との質疑応答

マングローブ植林大作戦連絡協議会会長の加藤 茂氏が、NGOのプログラムサイトの調査に企業も共同参加を発言。ねっとわーく福島潟の松木 保副会長は、総合的学習が始まったことにより、先生方の環境教育を支援する「出前授業」の様子を報告。

富士宮自然観察の会会長の仁藤 浪氏は、環境教育の問題はまず先生の勉強会から。先生に十分な認識を持ってもらうことが大切。我々はそれをフォローする立場であり、主役にはならない。自然保護には長い時間がかかるので、環境教育も継続性が重要と指摘。WWFジャパンの日野迪夫事務局長は、

グローバルな活動のあり方についてTNCに質問。これに対しSigel氏から、中国雲南省での取り組みに、米国のイエローストーンやガラパゴス、インドネシアの専門家を集め、グローバルな技術協力体制を敷いているとの事例紹介があった。

パネラーの加納時男氏からは、自然保護活動の3つのキーワードとして、パッションのP(情熱を持つこと)、コラボレーションのC(相互批判から相互理解・相互協力の時代へ)、サステナビリティのS(環境問題のポイントはサステナビリティにあるが、自然保護に関わる人の継続性も重要)。この3つ、PCSで取り組もうと提唱された。

最後に、話題提起した高橋秀夫氏が、日本経団連自然保護協議会は、自然保護の情報と人材の交流面で、行政・企業・NGOをつなぐ接着剤としての機能をより一層高めていきたいと締めくくった。(文責 真下正樹)

特

自然保護支援10周年記念

集

シンポジウム

<第4部> ポスターセッション&レセプション

熱心な見学者を集めたポスターセッション。そして、シンポジウム後のレセプションでは、和やかな交歓の風景が見られました。



賑わうポスターセッション。



ポスターセッションで説明を聞く大久保尚武会長。



レセプションで祝辞を述べる小野寺 浩環境省審議官。



シンポジウム後のレセプション風景。

2003

2 0 0 3 年 度

支援プロジェクト 決定

去る3月11日、公益信託経団連自然保護基金・第6回運営委員会が経団連会館にて開催され、2003年度の支援プロジェクトが決定されました。

今年度の申込み件数は、昨年の122件を大幅に上回る176件となり、そのうちの65件(海外案件53件、国内案件12件)に対して支援が行われることとなりました。

支援金総額は1億3,970万円(昨年は1億2,760万円)で、そのうち海外分は1億2,180万円(昨年は1億960万円)、国内分は1,790万円(昨年は1,800万円)という結果になりました。

今年度の支援プロジェクトを以下にご紹介します。

インドネシア

1. 東カリマンタン州のオランウータンの保護・調査プロジェクト

野生オランウータンは、近年急速にその分布域を狭めている。生息地のクタイ国立公園内で、社会・生態学的研究、違法な伐採や密猟のパトロール、保護施策立案のための生息分布の実態調査およびクタイ北部石灰岩山森林地帯での保護計画を提唱をする。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

2. 西ジャワ環境教育村における環境教育

ジャカルタから70km離れたボゴールに日本外務省の支援によりRMIが建設した施設を活用し、青少年対象の環境教育手法の開発、コミュニティの組織化、若者との対話などを行う。

[RMI the Indonesian Institute for Forest & Environment/インドネシア]

3. インドネシア村落における環境保全と生活向上推進プログラム

西ジャワ州のルイ・ジャマン村にて、環境意識の向上とマイクロ水力発電を用いた住民の生活向上を一体化したプロジェクトを引き続き実施し、さらに南スマトラ州のシピン村において同様の事業を新たに展開する。

[インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会/日本]

4. コモド国立公園での経験を生かしたフローレス海およびバンダ海のエコリージョンにおける海洋保護区内の優先地域でのネットワークの形成

当地域のサンゴ礁は卓越しているが、破壊的な漁法などによる脅威に晒され、またエルニーニョによって白化現象がおきている。最先端の保全戦略を活用し、海洋保護区ネットワークを構築する。

[The Nature Conservancy, Coastal and Marine Program-Indonesia/米国]



タイ・ランブーン県に設置した環境センターで子供たちに環境教育を行う/ケア ジャパン。

タイ

5. スズ鉱石採掘によるタイ・マレー半島海岸域の環境汚染修復と改善活動

採掘のための森林伐採、採掘跡地の放置、鉱石の加工用水の垂れ流し等により、地域の生態系が大きく悪化。生態系への影響と採掘状況を調査し、生態系回復策を検討、実施する。本年度はタイ南部ナコンシタマラートを対象とする。

[社団法人国際海洋科学技術協会/日本]

6. ナコンシタマラート地区「緑の絨毯作戦」第2期計画

マングローブ林はエビ養殖池への転換のため、30年間に半減した。1998年~2002年の第1期再生計画の後を受け、2003年度より保育も含めた3年計画の第2期植林事業を開始する。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会/日本]



フィリピン・シエラマドレ山脈のヌエバエンハ州における森林破壊は深刻で、奥地を除き、そのほとんどが丸裸になっている／ICA文化事業協会。

7. 流域住民の知見による魚の回遊に関する調査

メコン河には1,000種以上の魚類が生息。深い知見を持つ住民へのインタビュー、魚類データ収集などを実施し、メコンの開発と生物多様性保全の関係に科学的裏付けによる予見を提供する。

[メコンウオッチ／日本]

8. ランブーン県コミュニティー環境センターと自然資源保全活動

すでに旧小学校を活用して環境センターを設置したが、これを中心に学校およびコミュニティーが協力して環境活動を推進し、地域の自然資源の回復を図る。

[ケア ジャパン／タイ]

フィリピン

9. 生物多様性保全のための環境学習と森林の再生

マニラの水源地ビッグナイ地区では、これ以上森林が減少すると、高地・低地の生活不安や水不足が起きる。地元住民による水源林再生と環境教育を通じ、生物多様性、土壌・水資源の保全を行う。

[ICA文化事業協会／日本]

10. ネグロス島の森林破壊の詳細調査と再生計画立案

ネグロス島では森林被覆率が95%から4%に、マングローブ林も1万3,000haから500haに激減。GISを用いて資料を整備し、森林再生プログラムの立案、実施体制の構築を行う。

[イカオ・アコ／日本]

11. 熱帯林住民に対する、ヤシ殻炭を用いた植林事業

ケソン州を流れるリアル川の水源地は荒廃し、森の住民の生活は極端に疲弊している。ヤシの殻を素材とする炭を生産して雑木の乱伐を防ぎ、さらに植林5カ年計画を実施する。

[観照ボランティア協会／日本]

12. パラワン島エルニドの自然保護戦略としての住民ベースのエコツーリズム

エルニドは生物多様性が豊かで、保護区が設定されているが、人口増と貧困から自然資源の乱獲が恒常化している。そこで、エコツーリズムを導入し、伝統技術や特産材料を生かした産業を興し、展示用・アトラクション用施設の充実を図る。

[El Nido Foundation, Inc./フィリピン]

ベトナム

13. シュアン自然保護区での住民参加による自然保護管理

ここはベトナム初のラムサール条約保護湿地。養殖池・農地造成のためマングローブ林が破壊され、9種類の絶滅危惧種を含む水鳥の越冬地・中継地は危機的状況にある。地元住民主導による保護管理活動を推進する。

[BirdLife International in Indochina／ベトナム]

14. 生物多様性保全のためのベトナム産海藻図鑑の作成

ベトナムの藻場は、ホテルや海岸道路建設により急減。しかし、海藻相の調査はほとんど行われていない。そこでニャチャン、コンダオ等で海藻の採取・調査を行い、図鑑を作成する。

[国際湿地保全連合日本委員会／日本]

15. ベトナム・ダンフォン村における環境教育事業

ベトナム中部山岳地帯のダンフォン村は、経済自由化政策および人口急増により、森林が急減。森林を保全しつつ、持続可能な農林業を営む重要性を現地農民に説き、その実践を促す。

[日本国際民間協力会／日本]

16. メコンデルタ南東部Ha Tien平原の湿地保全

サイトは草地、森林、沼沢、石灰岩山など多様な景観を有し、生物多様性は豊かであるが、人間活動による脅威に直面。ユーカリの大規模植林は土壌酸化と水質汚染を残して失敗。そこで、新たな湿地保護区域を設けるための調査・地図作りを行う。

[国際鶴財団／米国]

カンボジア

17. キリロン国立公園での環境教育と住民ベースのエコツーリズム

プノンペンから120kmのキリロン国立公園は、周囲の緩衝地帯で急激な森林伐採が進んだため、生物多様性の最後の拠点となった。保全にはエコツーリズムによる収入が重要で、拠点開発、研修、公園ビジターセンターへの協力等を行う。

[Mlup Baitong／カンボジア]

18. 政府およびコミュニティ主導の法規制による カンボジア南西部ゾウ回廊の保護

カンボジア政府は2002年、CIと覚書を締結し伐採・狩猟を禁止する40万haのカルダモン山脈中心部森林保護区を設立。さらに海岸線までの160万haに保護区を広げ、ゾウの移動ルート内包をめざし、保護区境界のパトロール、レンジャーの支援等を行う。

[Conservation International／カンボジア]

マレーシア

19. ボルネオ島Ulu Tungud州高地ヒース林における 生物多様性の保全

この高地ヒース林にはゾウ、オランウータンが生息しているが、人間活動、火災、資源枯渇により脅かされている。GECはサバ州等の求めに応じ、この森林の潜在的経済価値を調査して生物多様性地図を作成し、関係者の生態系管理能力の開発に貢献する。

[Global Environment Centre／マレーシア]

20. ボルネオの湿地における 生物多様性保全のための地域開発

コタキナバル鳥類保護区は環境が悪化。湿地生態系・自然保護区の重要性を周辺住民に理解してもらうために、環境教育を通じて湿地の賢明な利用法と自然資源の持続可能な開発方法を探る。

[WWF-Malaysia／マレーシア]

東チモール

21. 東チモール育苗センター

首都ディリより西へ40kmのリキシャ県のマングローブ林は破壊された箇所が多々あり、また東チモール全体でも森林の減少が顕著。育苗センターを建設し、長期戦略の下で植林に着手する。

[オイスカ／日本]

ブルネイ

22. ブルネイにおける原生マングローブ林の保全および 湿地と生物多様性に関するパブリックアウェアネス

国土の80%が熱帯林と湿地林。しかし、環境意識は低く、保全への取り組みは遅れている。そこで、環境教育、国際マングローブ会議開催等を行い、マングローブ林保全策の早期策定を促す。

[ラムサールセンター／日本]



カンボジア・キロン国立公園でのエコツーリズム事業で、現地NGOによって設置されたルート標識／Mlup Baitong。

ラオス

23. 共有林保全と地域社会の自立をめざした 農村複合プロジェクト

国土の70%が森林であったが、今や48%。しかし、人々の生活は森林に依存し、政府は森林資源、水力発電による外貨獲得をめざし、自然環境に深刻な問題が起きている。また、農民の貧困化も進行。共有林づくりや持続可能な農業の実践等を支援する。

[日本国際ボランティアセンター／日本]

中国

24. 黒龍江省Baoqing (宝清) 郡の湿地保護区域における 生物多様性の向上

当保護区は中国東北部の生物多様性保全に重要な役割を果たしているが、調査不十分。そこで、当局者への環境教育、希少植物のためのガーディン建設および生物多様性の調査研究を続ける。

[Chinese Society of Agro-ecological Environment

Protection／中国]

25. 河北省豊寧県植樹造林、沙漠化防止プロジェクト

少ない降雨量の一層の減少、過放牧等により沙漠化が進行し、河北省の水源、さらに韓国、日本等に悪影響を及ぼしている。そこで、植林活動を行い、環境保護教育・研修を通じて住民の環境保護意識を高め、持続可能な発展、生態系回復をめざす。

[中国国際民間組織合作促進会／中国]

26. 呼倫貝爾 (ホロンバイル) 地域植林プロジェクト事業

内蒙古の海拉爾(ハイラル)市は草原退化、土壌流失などによって生態環境が悪化。林地面積を1万8,000ha増やし、森林被覆率を8%から20%にする植林計画を立案し、植林活動と環境教育を継続実施する。

[呼倫貝爾地域緑化推進協会／日本]



中国・内蒙古の海拉爾市で、1台に30~50株の苗を積み移植地に向かうトラック／呼倫貝爾地域緑化推進協会。

27. オリン自然保護区における植生の保護・回復

内蒙古のオリン村では沙漠化が進行し、村民の生活が脅かされている。在来植生の一層の減少が懸念されるので、地元政府から120haの土地を借り受け、植生の保護・再生に取り組む。その試験・観察結果を地域農牧民に公開し、啓発する。

[沙漠植林ボランティア協会／日本]

28. 黄砂防止における植林活動の調査

黄砂問題に焦点を当て、在日中国人留学生・日本人学生・中国現地学生の共同参画の形で、ホルチン沙地における日本の植林団体の活動を調査して、日中学生間の連携を樹立するとともに、調査結果を公表する。

[ユースボウル・ジャパン／日本]

29. 多様性のある森林再生のモデルづくり

中国の黄土高原は土壌浸食と沙漠化が深刻。最近では地下水まで枯渇化。自然に再生した森林を模して、単一樹種の一斉造林ではない多様性のある植林を大同市南部で進める。そのための育苗・植栽方法を確立し、苗床も整備して、モデルとなる森林をつくる。

[緑の地球ネットワーク／日本]

パキスタン

30. パキスタン北部高地の固有植物遺伝資源の地域社会に立脚した保全

パキスタン北部は植物遺伝資源の宝庫。しかし、薬用植物は乱獲や病害などの原因で喪失の危機にあるので、地域社会の福祉向上に配慮した地域住民による薬用植物の保全を図る(地域自ら栽培、品質管理、国内販売する体制の確立等)。

[海外植物遺伝資源活動支援つば協議会／日本]

31. エコツアーによる環境ジャーナリストのキャパシティビルディング

環境ジャーナリストをエコツアーに招き、環境と持続可能な開発に関する有用な情報を発信させ、企業や地方政府、利害関係者への啓蒙を図り、大衆に生物多様性保全の重要性を広める。

[WWF-Pakistan／パキスタン]

インド

32. 南インド沿岸の貧困社会における生物多様性保全のための子供たちの運動

この沿岸地域は極度の水不足で緑が減少し、地下水も塩分が濃い。特有の草本による健康法の伝統があったが、こうした知識も生物多様性も失われた。子供の好奇心と熱心さを活用し、これらの復活をめざす。

[Foundation for Sustainable Development (India) Division: International Ocean Institute Operational Center／インド]

33. 薬用植物と生物多様性の保護

インド中部アンドゥラプラディシュ州のクダハ森林は、燃料用・商業用の森林伐採で被覆率が低下。多くの薬用植物種が絶滅の危機にある。そこで、森林保護委員会を組織して、森林を管理するプログラムを引き続き推進する。

[Health, Education and Economic Development Society／インド]

バングラデシュ

34. コックスバザールのハーバング地域における住民参加型の丘陵森林生態系および生物多様性の保全

サイトはチッタゴン市から南90kmに位置し、生物多様性豊かな3,700haの半常緑の森林が広がる湿地帯であるが、森林は燃料用や商業用の伐採、農地拡大で危機的状況にある。住民の主体的な参加で森林資源管理の教育や植林活動を進め、生態系を保全する。

[Bangladesh POUSH／バングラデシュ]

ネパール

35. パルワ村のコミュニティフォレスト指導事業

長年の森林伐採により首都近郊のパルワ村の林地は随所で崩壊。現地での指導や担当者の招聘を通じ、基本的な育林・造林方法や技術を伝え、現地に即した森林文化の醸成と人材育成に貢献する。

[熊野森林文化国際交流会／日本]

36. 野生のコメの種子保存と湿地の管理

ネパール中部Ajingara Tal湿地は生物多様性への配慮を欠いて利用されている。同湿地にて、野生米の調査、資源の利用や資源への依存に関する社会経済的調査、湿地の価値についてのキャンペーンと回復事業および侵入外来種の除去などを実施する。

[IUCN-The World Conservation Union (Nepal)／ネパール]

モンゴル

37. モンゴルにおける 野生生物保全管理方法向上への支援

モンゴル政府は野生生物保護に関心を示し始めている。そこで、現地の自然保護区職員、研究者、学生に保護調査の方法や環境教育を実施し、ツルの保護を通じて湿地保全の重要性を理解させる。

[日本野鳥の会／日本]

ブータン

38. 学校を基盤とする 78の自然クラブに対する環境教育支援

ブータンは森林被覆率72.5%。しかし、人口は増大し、樹木の燃料利用や過放牧が進み、土壌浸食も生じている。そこで、自然クラブを充実させ、環境教育の普及と人材の育成に努める。

[Royal Society for Protection of Nature／ブータン]

ロシア

39. ロシア極東ビギン川流域、 エコツーリズムに取り組むコミュニティへの ソフト支援と自然に対する負荷の少ない ツアーづくりへの協力

当地域は針広混交林で覆われ、野生生物が生育する重要地域。しかし、国営会社の解体により住民生活は混乱・困窮し、乱伐や密猟が助長されている。エコツーリズム導入のための人材を育成し、持続可能な資源管理を支援する。

[国際環境NGO FoE Japan／日本]

40. 極東ロシアにおける サカツラガンの調査・保護・啓発活動

サカツラガンの繁殖地はロシア、中国、モンゴルの国境周辺で、同地域の自然環境の悪化により、その分布域と個体数は激減。ロシアの共同研究者の協力を得て現地調査、現地住民と狩猟者への啓発活動および国際的な保護ネットワークの立ち上げを行う。

[日本雁を保護する会／日本]

ソロモン

41. アーナボン諸島におけるウミガメの保護

アーナボン島は生物多様性に富み、固有種も多い。長期間にわたるデータの蓄積は生態系の状況を知る上で重要で、カメの生息数の推移に関する比較調査を継続する。その他、自然保護のアウェアネス活動や保護オフィサーの訓練を実施する。

[The Nature Conservancy, Pacific Division／ソロモン]



薬用植物学習キャンプで、野に出て学ぶ子供たち(南インド沿岸地域)／Foundation for Sustainable Development (India) Division: International Ocean Institute Operational Center。

パプアニューギニア

42. コミュニティー参加による海洋生態系の保全

キンベ湾はサンゴ礁が発達しているが、森林の過剰伐採やオイルパームのプランテーションなどによって土壌流失が起こり、致命的な被害が生じている。そこで、環境教育の実施、自然資源管理エリア設定への働きかけ、環境のモニタリング等の活動を実施する。

[Mahonia Na Dari Research and Conservation Centre／パプアニューギニア]

エクアドル

43. ガラパゴス諸島サンクリストバル、エスピニョラ両島の 絶滅危惧固有種の救済復元計画

ガラパゴス諸島では、固有種や自然環境を保護することが必要。サンクリストバル島では高度絶滅危惧種のカランドリニア個体群の保護とミコニアの生育を、エスピニョラ島では島固有のウチワサボテンの生育とモニターなどを実施する。

[ガラパゴス・ダーウィン研究所／エクアドル]

ギニア

44. 霊長類保護を兼ねた熱帯雨林の再生

対象地のモロタ村はギニア中部の熱帯雨林地帯にある。近年、商業伐採などで森林が荒廃し、餌不足で霊長類の数が激減、かつ霊長類による農作物被害が増加。そこで、霊長類の好む果樹を植栽し、農作物の被害の軽減を図り、住民との共生をめざす。

[サパ=西アフリカの人達を支援する会／日本]



ブルキナファソ・北部サヘル地域にあるタカバングウ村で、家畜による食害を防止するために防御資材を敷設／緑のサヘル。

ブルキナファソ

45. サヘル域内の異なった環境下における 適正樹種選択による植生回復プロジェクト

対象地であるタカバングウ村はブルキナファソ国の北部サヘル地域に位置し、毎年の雨量が不安定な上、年間雨量が減少。住民自身の主体的な活動を推進し、植生の回復ばかりでなく、住民の環境に対する意識と技術を高め、砂漠化防止活動につなげる。

[緑のサヘル／日本]

アジア

46. 2003年世界公園会議のための南アジア準備会議 (とくに保護地域の保全に関する経済的側面が焦点)

2003年9月、南アフリカのダーバンで開催される世界公園会議に向けた事前準備のための南アジア地域5カ国のワークショップを支援する。

[IUCN-Asia／タイ]

47. アジア湿地イニシアティブの構築

マレーシアにて開催された「アジア湿地シンポジウム2001」で採択された「ベナン声明」を、具体的な湿地課題に直面している地域住民と共有し、アジアにおけるアジアのための湿地の賢明な利用とパートナーシップをめざす主体的な行動を展開する。

[ラムサールセンター／日本]

48. ヘラシギの繁殖地・中継地における 保全のための活動

ユーラシア最北端のチュコト半島から東南アジア、ニュージーランドに至る太平洋西側はヘラシギ等のシギ・チドリ類の渡りの経路。ヘラシギは絶滅の危機に瀕しているため、繁殖地および中継地にて渡りと生態を調査し、種と生息地の保全策の策定に寄与する。

[日本湿地ネットワーク／日本]

49. アジアのNGOのための

亜熱帯自然保護フィールド調査研修プログラムの開発

LEADプログラムは、ロックフェラー財団の提唱により国際的な枠組みの中で主として社会人を対象に、開発と環境に関する指導者を育成するものである。当事業では亜熱帯における自然保護に関する研修プログラムをアジアのNGOのために新たに開発する。

[LEADジャパンプログラム／日本]

その他

50. 北方四島・国後島生態系に関する研究

当地域、とくに海洋は密漁、乱獲および密猟により生態系の破壊が進み、現在危機的な状況にある。そこで、ビザなし専門家交流による現地調査を行い、北方4島全域の保全計画の立案と提案を行う。

[北の海の動物センター／日本]

51. アジア途上国での自然保護TV番組の 現地語による放送支援

映像は自然保護・生物多様性の考え方を一般に普及する上で最も効果的な手段。パキスタン、スリランカ、フィリピンおよびネパールにおいてパートナー団体と協力し、無償でNHKの「生き物地球紀行」を放送する。

[環境テレビトラスト日本委員会／日本]

52. 東アジア諸国における 環境教育関連組織のデータベース作成

東アジアにおける環境教育分野での協力関係を築くため、各国における主要な関係団体の活動状態を把握し、信頼性のあるデータベースを作成する。本年度はミャンマー、台湾、スリランカ、ラオス、パプアニューギニアが対象。

[日本環境教育フォーラム／日本]

53. 企業と生物多様性ハンドブック日本語版および 日本企業ケーススタディー調査

Earthwatch Europe、IUCNおよびWBCSDがヨハネスブルグ・サミットで発表した、企業の生物多様性保全活動のガイドラインの日本語訳の作成、日本企業の保全活動事例の調査、および同調査の第5回世界公園会議での紹介などを行う。

[生物多様性JAPAN／日本]

日本

54. 富士山麓湿地保全活動

小田貫湿原は富士山地域で唯一の湿原植物の生育地。しかし、近年周辺からの水供給が減少し、森林伐採等により乾燥化が進む。そこで、植生調査、水源調査、湿地保全整備等を進める。

[富士宮自然観察の会／日本]

55. オオワシの繁殖地・北サハリンおよび越冬地・北海道における生息現状調査

サハリン州は希少猛禽類であるオオワシの一大繁殖地であるが、近年、大規模な油田開発が計画・実施されている。また、越冬地である北海道では、エソシカ猟用鉛弾の誤食による鉛中毒死の例が急増。繁殖地および越冬地におけるオオワシの現状を調査する。

[北海道野生生物保護公社／日本]

56. 里山の生物多様性保全方策の検討

狭山丘陵ではかつての里山が荒れた状態にある。そこで、植物群落や植物種の分布、植物種と訪花昆虫の関係、歩行性昆虫の分布調査、アズマネザサ群落の性状と生息昆虫および成育する植物種との関係等を調査し、保全策を検討する。

[トトロのふるさと財団／日本]

57. 阿寒国立公園および釧路湿原国立公園における生物多様性保全のための啓発普及事業 ～外来種ウチダザリガニの分布拡大防止

釧路湿原、摩周湖、阿寒湖などでは、水生生物が急激に減少。他方、北米産のウチダザリガニが爆発的に増加し、湖底の攪乱やマリモに対する影響が懸念されている。過去2年間の調査結果をもとに普及啓発事業を実施し、在来生態系の危機を社会に喚起する。

[阿寒まりも自然誌研究会／日本]

58. 国際ワーキングキャンプによる自然環境維持・復元ボランティア育成事業

富士山と阿蘇の2カ所で、わが国内外で公募した参加者による約1週間の国際ワーキングキャンプを実施する。富士山ではバッコヤナギの植林による環境復元を行い、将来の樹林化をめざす。阿蘇では草原の野焼きボランティアや防火帯づくりを体験する。

[日本ナショナル・トラスト協会／日本]

59. トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境のモデル構築および地域環境教育

トキは佐渡島において、2006年前後に放鳥、野生復帰の予定であるが、佐渡島の里山の環境は大幅に悪化。トキの住む里山の具体的なモデルを提示し、その半自然生態系の役割を科学的に理解し、自分の手で復元するための住民向け公開講座を開催する。

[新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター／日本]

60. 生き物豊かな福島潟自然学習園の創造と潟の環境保全・普及活動

新潟県の福島潟をベースとする自然学習園で、生物・水生調査やオヒシクイの食草マコモの植樹などを市民と協力して推進。また、観察会や自然保護の出前授業を実施する。

[ねっとわーく福島潟／日本]

ヤマネは本州以南の山林に分布する日本の固有種。1975年に天然記念物に指定された／ニホンヤマネ保護研究グループ。



61. ニホンヤマネ保護のための総合的な研究から環境保全と環境教育への応用化

ニホンヤマネは近年の森林開発や人工林の増加などにより、その生育が危ぶまれている。総合的に研究し、研究成果を活用して保護の具体策と森林保全策を作成し、かつ環境教育に応用する。

[ニホンヤマネ保護研究グループ／日本]

62. 北太平洋において最大の産卵場である屋久島のアカウミガメの保護

屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの産卵場で、アカウミガメの日本での上陸北限(両者とも絶滅危惧種)。ウミガメの上陸・産卵、孵化後の行動を保護するため、遮光林の植樹と管理、海浜の清掃、生態調査などを実施し、啓蒙活動を行う。

[屋久島うみがめ館／日本]

63. 天売島希少海鳥類等調査

北海道の天売島は、漁業と観光で生活する500人と8種類100万羽の海鳥が共生する世界的にも希少な島。絶滅の危機に瀕するケイマフリ、ウミスズメおよびウミガラスの基礎的な生息実態を調査し、保全の基礎資料とする。

[天売島海鳥保護対策委員会／日本]

64. タンチョウの有害化学物質汚染の現状とその要因の調査

北海道東部のタンチョウは給餌活動の成功により900羽まで回復。しかし、タンチョウの営巣地や給餌場所は農耕地や牧場に接近し、有害物質が体内に取り込まれるおそれがある。その体内蓄積状況を把握し、行動を追跡して、今後の対策を検討する。

[タンチョウ保護調査連合／日本]

65. 西表国立公園におけるウミガメ類の生息および上陸・産卵状況の調査

西表国立公園の西部地域はウミガメ類の重要な生息域。しかし、当地域でも上陸・産卵回数および頭数が減少。その原因を特定するため、ウミガメ類の生物学的な基礎資料を蓄積する。

[日本ウミガメ協議会(附属 八重山海中公園研究所)／日本]

ご寄付を いただいた 皆様

2003年4月30日現在

2002年1月～2003年5月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)。

法人寄付

(株)ニチレイ
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
日本舗道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
三機工業(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本電設工業(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
オリエンタル酵母工業(株)
キッコーマン(株)
森永製菓(株)
明治製菓(株)
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
帝人(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
住友化学工業(株)
BASFジャパン(株)
(株)トクヤマ
イビデン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
高砂香料工業(株)
花王(株)

日本リーバ(株)*
ライオン(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
(株)ツムラ
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
日本ガイシ(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
帝人製機(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
(株)加藤製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
(株)タクマ
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
(株)高岳製作所
日立国際電気(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
コンパクトコンピュータ(株)
ジェトロニクス(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
中央発條(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
ユニ・チャーム(株)

三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
(株)トーマン
豊田通商(株)
長瀬産業(株)
伊藤忠エネクス(株)
(株)高速
(株)日立ハイテクノロジー
パシフィックペトロリアムトレーディング(株)
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン・イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
UFJパートナーズ投信(株)
つばさ証券(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
(株)クレディセゾン
飯田産業(株)
昭栄(株)
日神不動産(株)
森ビル(株)
センコー(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
JSAT(株)
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)電通
(株)東北新社
トレンドマイクロ(株)
(株)日本リサーチセンター
(株)日立総合計画研究所
コナミ(株)
(株)ジェイティービー
(株)東京リーガルマインド

藤田観光(株)
(株)メイテック
(株)アイビー二十一
(株)アルゴ21
浅井運輸機工(株)
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
(株)紀文食品
共同印刷(株)
興国インテック(株)
三和シャッター工業(株)
新日鐵化学(株)
千住金属工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼板(株)
栃木富士産業(株)
富山化学工業(株)
(株)中村自工
(株)ニチペイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
武州ガス(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
リユーセロ(株)

[ビッグフットフォレストクラブ]
(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)ホームプラスの家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
(株)橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

<個人>
青木初夫
青山 周
浅沼健一
阿比留 雄
新井 陽
安藤正敏
井植 敏
井奥博之
池田彰孝
池淵浩介

石津司郎
石塚義和
伊藤 正
井上 實
今村治輔
上原尚剛
牛久保雅美
遠藤博志
大木島 巖
大久保尚武
太田 元

太田宏次
大竹美喜
大西 匡
岡田幸助
奥田 碩
小澤忠彦
音馬 峻
乙葉啓一
小山田浩定
掛札 勲
加藤伸一

神山和郎
川瀬 清
川村 巖
岸 暁
岸岡一彦
北村必勝
木方敬興
紀陸 孝
久保地理介
久保田政一
栗林定友

栗原義彦
栗和田榮一
黒川喜市
児玉国雄
後藤信夫
後藤康男
小林 料
小林陽太郎
栄 季一
佐久間昇二
佐藤藤美子

塩野元三
塩見正直
柴田昌治
島本明憲
清水定彦
下平真也
蛇川忠暉
十二町英之
杉森三津男
瀬尾隆史
関 司満雄

瀬島龍三
高橋 清
高橋秀夫
高原慶一朗
竹内 透
武田國男
武田忠穂
館 糾
立花 宏
龍村 豊
田中 勇

田中 清
田中 裕
田辺博一
種市 健
近辻喜一
辻 薫
土屋智義
戸崎誠喜
富田俊三
豊田章一郎
中井 寛

中野博義 中村典夫 仲山 章 中山宣男 長岡正司 長瀬英男 長野吉彰 永島陸郎	永松恵一 丹羽宇一郎 信元久隆 長谷川康司 堀 義一 早川 勝 林 正 原 宏	樋口廣太郎 一柳 肇 平島 治 晝馬輝夫 廣田 正 福岡勇之輔 藤澤義之 藤田弘道	船木隆夫 堀籠登喜雄 前田又兵衛 楨原 稔 真下正樹 町田和夫 松村雄吾 松本栄一	真鍋邦夫 馬淵隆一 御手洗富士夫 三戸靖之 宮崎茂彦 宮田明則 宮原賢次 三宅 明	三吉 暹 村上仁志 茂木友三郎 安武史郎 安田隆彦 柳井俊郎 山岡建夫 山口政廣	山田六一 山本 晃 山本英樹 大和文哉 横井 明 横尾智恵子 横田 昭 吉田嘉明	米倉 功 若林 忠 和田明広 和田龍幸 渡邊五郎 渡 文明
--------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三 矢島繁雄 谷 秋子 上村陽子 小林善則 川又義寛 三須宏子 白鳥陽子 濱口洋子 安田秀子 菊地史孝 成毛幸夫 斉藤 一 飯銅浩一 冬賀 理 石川裕美 石田良彦 小宮知幸 桜井真紀 今野 光 小曾根秀信 工藤美佳 藤本博幸 池田 均 石井彰宏 小松原孝道 加藤美恵子 林 文夫 大内 隆 嶋田克美 野島 毅 来城 徹 加瀬さおり 小山田伸治 神宮司綾子 堀部朝広	北河和美 青柳友子 河合 透 富山弘之 千葉恭子 井手一孝 後藤睦美 吉田忠利 黒田 治 古田しな子 吉田知洋 田畑範行 村田佳津江 蓮本千春 池松直文 山口貴史 久住呂るみ子 平山敏郎 佐々木洋朗 奥田健太郎 河合久子 徳本正男 三樹 哲 小杉 慎 寺田信久 青木恵美子 荒瀬 徹 遠藤英雄 秋山 聡 原田喜秀 辻 嘉之 岩沢英夫 木津真由美 山田 浩 浦崎真人 浅井 忠	庵原晃一 田部井さおり 井上大輔 津田春雄 山村健吾 木村 伸 小鶴文彦 松田俊之 澤田明伸 小川絵美奈 伊藤房美 二木智子 今田浩二 菊地祥一 内藤幸夫 岩丸美和子 笠井輝久 長岐幸司 石渡浩一 久納孝洋 鎌田大樹 本所宗政 小山弥湖 酒井 歩 齋藤茂造 斉藤博明 安島礼子 有野三雄 山崎法夫 佐藤史恵 佐藤 優 浅野目幸広 武藤忠士 金田輝行 水戸部正和 松倉洋子	後村善勝 松森孝則 中嶋秀行 小笠原美詠 鹿島幸恵 佐々木純久 夏堀勝幸 渡辺正喜 須田 忍 加藤貴之 秋山朋由 菅原二三夫 南波郁代 成田鉄也 高橋勝行 木村幸博 佐々木 保 遠藤節郎 野村昌弘 狩野良一 和田論姫 小林廣一 島津修一 高野正広 長谷部徳明 遠藤久美子 佐藤隆男 赤間正道 小関直人 川原とき子 三上和子 小向 正 鈴木美俊子 丑田智彦 歌丸美佳 鈴木亮一	佐々木紀元 宗像 寛 福原紀子 遠藤隆宏 能藤克治 阿部 宙 肥後健一 地引幸弘 菅家伸一 佐々木 巧 佐藤真奈美 菅野政仁 宗像智樹 長登直子 安達正包 坂口 肇 新井正之 鈴木裕之 近藤孝一 近藤 登 梅澤俊一 石原孝幸 矢島英雄 羽鳥 勇 金子千春 中島 健 橋本時雄 北村里志 斎藤理恵 土田千恵美 多田美奈子 目黒 博 多田富雄 西永 均 久司一隆 岩室一志	大沢和美 角田 俊 敷下淳也 月林浩一 桜井 浩 桜井静香 桃澤ひろ子 中原禎一 大澤典子 岡田暁彦 森本直也 植野 功 伊藤英門 正田克之 高橋陽一 村瀬周二 岩田明宏 山本博之 清水さおり 早川知子 伊藤利一 田口浩樹 清水 悍 内田信吾 宝木知代 後藤正明 石塚健一 伊藤妙子 松井昭二 野口伊八 富田儒人 宮治 誠 小佐野 賢 大橋政彦 清水丈裕 福岡茂樹	木下朋子 神野大輔 黒川徳孝 黒木崇司 小寺絢一郎 中井朋子 鷺見和広 高橋裕和 竹内 淳 山根清美 奥野善一郎 吉田里沙 里中伸弘 新井文夫 前田仁司 松井和久 下斗米勇一 中山義雄 酒井由雄 山崎眞佐子 澤 正明 田代 茂 樋ヶ毅彦 岩越興二 中野一葉 大藪栄子 嶋田剛司 高橋麻子 合田 智 小織眞紀 龜井和也 山本景呉 山本けい子 峰山光男 竹内洋子 平尾ひろみ	成松繁樹 中村慎一郎 室山禎哉 井山良彦 浅野訓正 稲田 茂 岡本尚久 田尻卓也 藤井祥子 三宅雅美 田中達也 河村秀樹 河村典子 末永雅之 松岡敬子 森重辰夫 村谷美由紀 中村光雄 吉戒朝子 佐伯達矢 知古嶋達也 中村 光 楠根貴史 小松美絵 中村章子 小田剛太郎 木村文香 飯野貴年 小段和彦
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)クレディセゾン
(株)ジェーシービー

日本信販(株)
シーメンス(株)
ディップソール(株)

廣瀬ビルディング(株)
(株)ミツエーリンクス
ビッグフット互助会

From Editors

●10周年記念シンポジウムは、NGOと経済界との自然保護パートナーシップを高めるうえで、誠に意義深い出会いの場になったと思う。こうした情報交換の機会が継続的にできる仕組みを、皆で互いに考えよう。(真下)

●4月中旬、熊本で数日遊んだ。とにかく水がおいしかったが、市内水前寺公園の池の水位はビルの水汲み上げにより低下したこと、林業の停滞で人口減の人吉市市長選は一面では川辺川ダム問題がテーマなこと、水俣の海岸は環境整備により過去のイメージを一新したこと、そして定年後にエコファーマーになった方や炭焼きをしている方に偶然出会ったこと等、大手町、神田と異なる世界であった(島本)。

●シンポジウムではロジ全般と初めてのポスター展を担当、NGOの皆様、環境・技術本部諸氏のご協力に感謝。臨時の映像設備と、尻上がりに増加した参加予定者を収容するレイアウトに苦心。盛会裡に済ませて、ホッと一息。含蓄ある堂本講演、事例報告のまとめを担当、千葉県の目浦さん、報告者の方々の協力に感激。(仲山)

●4月から柳井と交代で自然保護協議会の事務局に参りました谷口です。どうぞよろしくお願ひします。これからの抱負ですが、フットワークを活かし、会員企業の方々、NGOの方々と交流や現場視察をどしどし行い、より頼られる事務局を作っていきたいと思っています。(谷口)

特別寄稿

メダカのがっこうが提案す 耕さない田んぼから豊か

耕さない田んぼに冬の間、水を張る「不耕起栽培」を通じて、メダカやニホンアカガエルといった絶滅危惧種の復活、ひいては日本の自然環境復元をめざすNPO法人「メダカのがっこう」。
その活動内容について、理事長の中村陽子さんに寄稿していただきました。



水を張った田んぼで蘇ったニホンアカガエル。



田んぼ脇の用水路で群れるメダカ(佐渡・新穂村で)。

メダカのがっこうは、2001年に設立された環境NPOです。メダカのがっこうがめざしていること、それは、日本の豊かな自然環境の復元です。何故こんな大それたことが言えるのかというと、私たちは具体的方策を持っているからです。

私たちが出会ったその方法とは、耕さない田んぼに冬水を張る栽培方法です。田んぼは国土の7%、絶滅危惧種の半数以上は田んぼの生きもの、日本の自然環境復元の成否を握る場所です。

この田んぼでは以前からタニシやドジョウが湧き、トンボが大量に飛び出し、冬に水を張ると、マガヤやハクチョウが越冬に訪れていました。

メダカのがっこうの活動を始めて2年、この田んぼからメダカやニホンアカガエルなどの絶滅危惧種がいと簡単に復活する姿を実際に目で見てきました。

■不耕起移植栽培とは

前年の切り株と切り藁が、そのまま残っている耕さない田んぼに、五葉にまで育てた成苗を植えるのが、不耕起移植栽培です。田

植後は深水で育て、中干しはせず、刈り取りの数週間前まで水を張りっぱなしで育てます。

この不耕起栽培のイネは秋に水を落としても黄金色にならず、モミが黄色く実っている以外は緑色で、茎の太い高いイネの体がザワザワとなびいていて異様な感じを受けます。また、堅い土に太く長く張った根と、光合成している葉が、最後まで朥に栄養を送り続けるので、完熟した粒の大きい美味しいお米になります。

■田んぼにも自然の循環ができる

森の樹木が体を震わせて葉っぱを落として森の循環を作るように、耕さない田んぼにも循環ができます。森の木の葉にあたるものが田んぼのワラと切り株です。このワラを起点にサヤミドロという藻が発生し、この藻が光合成をして水中に酸素を大量に吐き出します。この溶存酸素量が、この田んぼで生きられる命の量を決定しています。

今までの耕した田んぼでは、ワラが土の中でメタン発酵し、一度に田んぼの生きものたちが死んでしまいます。これで、耕さない田

んぼから、生きものがたくさん飛び出す理由が分かっていただけたと思います。

■メダカのがっこうの活動と実績

●佐渡のトキ 野生化支援プロジェクト

メダカのがっこうの呼びかけで2001年、7件の農家がトキの餌場となる田んぼ作りのため、この不耕起栽培に挑戦しました。この年、大成功で田んぼに生きものが増え始め、収量も一反当たり平均8俵と順調でしたので、2002年には18軒の農家が挑戦し、徐々に田んぼが広がっています。

この田んぼでできたお米は、新穂村の村長によって「トキひかり」と命名され、全国と新潟の応援者に送られています。

●田んぼの生きもの調査と政策提言

メダカのがっこうは昨年1年間、全国3カ所の田んぼで、農法別に生きもの調査をしました。カエル、クモ、ミジンコ、ユスリカ、イトミミズなど田んぼの生きものたちが10アール当たりどのくらいいるのか、農法による違

る大転換 な自然が復元する

——NPO法人 メダカのがっこう 理事長 中村陽子



冬、不耕起の田んぼに水を張ったら、白鳥がやって来た(郡山・逢瀬町で)。



親子づれでにぎわう田んぼイベント(千葉県佐原で)。

いがあるのかなど調べました。

大きな目的は、生きものが生きる環境を整え、日本の自然を守っている農家には、国から直接支払いが制度として確立されるように、政策提言をするための生物指標づくりです。

●環境教育の教材

「ミニ田んぼ」の分校計画

「ミニ田んぼ」は、30×50cmの発泡スチロールの中に不耕起の田んぼを再現し、藻類、ミジンコから始まる生命連鎖の中で、餌もやらないのにメダカが繁殖する様子を観察する教材で、これを分校と呼んでいます。ちなみに、本校は生きものいっぱいの不耕起栽培の田んぼです。

この教材は、保護や飼育ではなく、生きる環境を整える大切さを子供たちに伝えることができる優れたものです。1年目には、佐渡の行谷小学校の発表が環境省の自然環境局長賞に選ばれ、2年目には、町田市の大蔵小学校が石原都知事賞に、1人の生徒の作文が総理大臣賞に選ばれました。これは、子供たちが本当に、この田んぼが育む生命の力に感動したからこそその結果だと

思います。

●栽培技術の継承

～自然耕塾、オリザ塾の開催

この環境を変える威力を持つ不耕起移植栽培技術を、初心者から1年かけて、講義と実習を通し、教える塾を開いています。

この会の素晴らしさは、農家と都市部の市民が稲作りを一緒に学ぶことで、農業の本当の理解者が都市部に増えることです。

●堅田の落雁・琵琶湖の水を蘇らせるプロジェクト

私たちメダカのがっこうは、琵琶湖の周り3万ヘクタールの田んぼを、この耕さない田んぼにすることで、琵琶湖の水を蘇らせ、堅田の落雁を復活させよう計画しています。

■意識の転換

～田んぼ環境を買ってください

私の名刺の裏には、「メダカやトキが住める田んぼ環境を買ってくださると、生きる喜びが詰まったお米がおまけでついできます」と書いてあります。

メダカのがっこうを始めて2年、私たちは絶滅危惧種はメダカやトキではなく、農家だと気がついた次第です。お米は輸入できますが、メダカやトキが住める田んぼ環境は輸入できません。どうぞ皆様、自分たちが食べるお米を選ぶだけでできる、日本の環境復元運動に参加してください。

●連絡先：メダカのがっこう
活動支援室・NAP
TEL.03-5695-1788 FAX.03-5695-1789



生きもの調査のため田んぼに入った中村陽子理事長。



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

